

事業セグメント 送配電事業

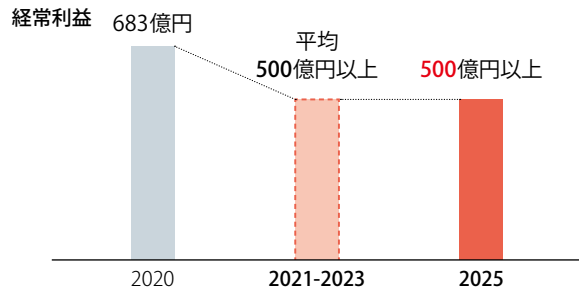
関西電力送配電(株)
代表取締役社長 土井 義宏



送配電事業の概要

関西電力送配電(株)は、送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、電気事業法が改正され、関西電力(株)から一般送配電事業を継承し、2020年4月に誕生しました。関西電力送配電(株)では、発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送電、変電、配電の計画・工事などをおこないます。中立・公平の立場で安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。

中期経営計画における目標値



事業環境認識

- 新たな託送料金制度の導入は、送配電事業の経営に非常に大きな影響を及ぼします。
- ゼロカーボン化等の環境への配慮、新型コロナウイルスによる新たな生活様式等、社会ニーズの多様化を契機に生じる様々な技術革新や環境変化は、当社グループにとって機会であると同時に脅威にもなります。
- 送配電設備の高経年化等、多くの課題がより一層、顕在化していきます。

機会

- 新たな託送料金制度の導入による必要投資の確保
- ゼロカーボン化による電化拡大
- 広域系統利用の拡大
- 系統利用等におけるお客さまニーズの多様化
- AI、IoT等のデジタル技術の発展

リスク

- 節電、省エネによる系統需要減
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震
- 新型コロナウイルスによる新たな生活様式等、社会ニーズが多様化

事業戦略

関西電力送配電(株)の事業を「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の3領域に分け、各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、「ありたい姿」の実現を目指します。

送配電領域

業界トップレベルのコスト構造を実現するとともに、新たな託送料金制度のもと、社会の期待を上回る成果を挙げることを目指す。

成長領域

新規事業の創出、国際投資事業の展開、関西電力送配電グループの外販拡大により、事業の飛躍的な拡大を目指す。

事業基盤領域

安全・コンプライアンスの推進、トヨタ生産方式(カイゼン)等による組織文化の変革、地域社会への貢献、DXや働き方改革による生産性の向上等に取り組み、事業基盤の強化を図る。



関西電力送配電グループの「ありたい姿」

お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していきます。

5か年の取組み

①送配電領域

1. 安定供給の確保

- ①アセットマネジメントの高度化
- ②激甚化する自然災害への対応

2. ゼロカーボン化への貢献

3. コスト構造改革および収益拡大策の展開

②成長領域

1. 新規・国際事業のさらなる飛躍

- ①新規事業におけるさらなる事業創出
- ②国際事業における投資事業の展開

2. 新たな技術を用いたサービスの展開

3. 送配電グループ3社が連携した事業展開

③事業基盤領域

1. ゆるぎない安全健康文化の構築

2. 業務改善計画の確実な実行

3. 組織文化の変革

- ①お客さまの立場にたって行動する組織文化の浸透
- ②風通しの良い組織文化の醸成

③ホンモノの仕事を求め続ける組織文化の醸成

4. 地域社会の発展に貢献

5. 抜本的な業務改革による生産性向上

- ①システムの高度化やDXの積極的な展開
- ②働き方改革のさらなる推進

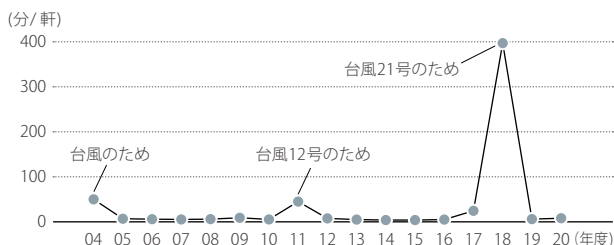
2020年度の取組み

①送配電領域

品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまをつなぐ電気系統の確実な運用と最適な設備形成に努め、また事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、関西電力送配電(株)における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



広域需給調整の開始

従来、供給エリアごとに実施していた需給調整について、さらなるコスト削減を実現するため、全国大で単価の安い順に調整電源を活用する「広域需給調整」を2021年3月から開始しました。今後、2023年度からの商品拡大に向けて取り組む予定です。 [WEB](#) 詳細は… [関西電力送配電株式会社](#) [広域需給調整](#)

広域需給調整スケジュール

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
広域需給調整 試験運用・エリア拡大		関西・中部・北陸の3エリアにて運用開始		
広域需給調整 本格運用 (三次調整力 [※] ②、①相当)		沖縄を除く全国9エリアにて運用開始		
広域需給調整 対象商品の拡大 (二次調整力 [※] ②相当)				

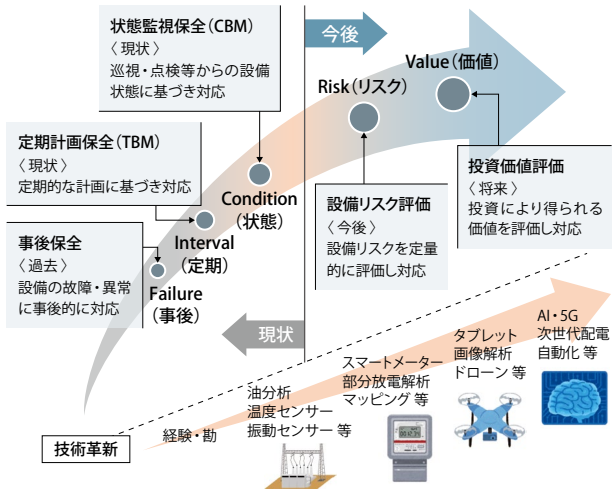
※ 調整力とは、需給調整市場で取扱う商品

送配電事業

アセットマネジメントの高度化

設備高経年化に伴い、今後増加する設備改修を効率的かつ経済的に実施するため、「状態監視保全」から「設備リスク評価」に基づく改修計画の策定へ移行していきます。

また、2020年度からはアセットマネジメントの高度化に向け、投資価値評価が可能となるシステムの開発に着手しました。将来的には本システムを導入し、投資効果の高い最適な改修計画が策定できるようになります。



災害発生時の対応体制

災害発生時の速やかな初動対応に向け、初動対応者の指定や初動対応を統括する者の宿直をおこなっているほか、初動対応者・統括者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、関西電力(株)の社長を非常災害対策総本部長とし、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体となった当社グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。



全社防災訓練の様子

全社防災訓練参加人数
2020年度全社防災訓練

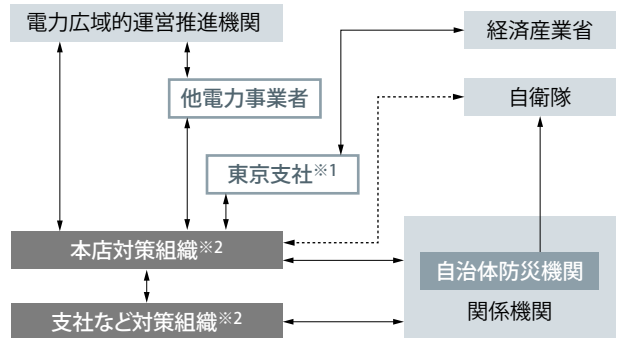
1,175人

社外関係機関との連携強化

電力、ガスの早期復旧に向けて、自治体・警察・消防・自衛隊などの社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力をおこなうため、平時から関係の構築に努めています。

具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、自衛隊や海上保安庁と災害時における連携体制の構築に基づく合同訓練を実施いたしました。

緊急時の関係機関との連絡体制



※1: 関西電力(株)

※2: 関西電力(株)および関西電力送配電(株)

当社グループの防災の取組みについては、「ESGレポート 2021 P78」を参照ください。

アプリを活用した停電情報の発信強化

2019年7月から「関西停電情報」アプリのサービスを開始しました。関西電力送配電(株)の供給区域の停電軒数や復旧見通し、過去の停電情報等が確認できます。最大10地点まで登録でき、登録地点で停電が発生した際などには、アプリから自動でお知らせするプッシュ通知機能を搭載しました。

2021年9月からは、一般送配電事業者のアプリで初となる瞬時電圧低下のプッシュ通知も可能になりました。

アクセスは
こちらから!



停電アプリの画面例

受付チャネルの多様化によるお客さま対応体制の強化

お客さまへ「つながる」安心をお届けするために、災害時に他の一般送配電事業者と共同で電話対応をおこなう「送配電コンタクトセンター」を青森県青森市・北海道札幌市に開設しました。

さらに、チャットで問合せ対応をおこなう専用センターを石川県金沢市に開設しました。今後も安心して電気をご利用いただくためにサービス向上を図ります。



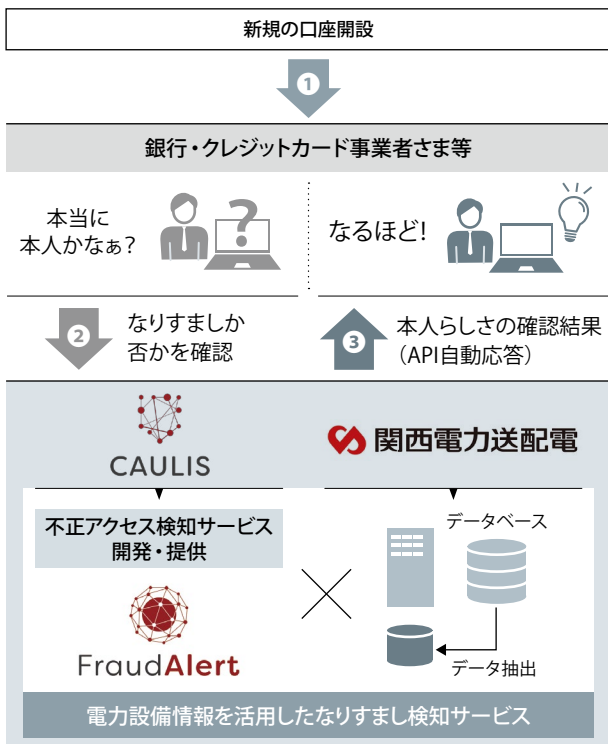
送配電コンタクトセンターの電話対応の様子

② 成長領域

電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

金融インフラが犯罪や資金洗浄に用いられる等、疑わしい取引が社会問題化しているなか、株式会社カウリスのなりすまし等の不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、不正口座開設等を防止するサービスを開始しています。新技術等実証制度を用いた案件として日本で初めて事業化に成功しています。

電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要



海外事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「国内へのフィードバック」の3つのコンセプトのもと、これまでに14か国において計17件の海外事業に携わってきました。2020年度においては、ガイアナ国やネパール国を中心に海外コンサルティング事業を展開しています。今後はさらなる収益拡大を目指し、関西電力送配電(株)独自の投資事業への参画検討も進めています。



ガイアナ電力公社との竣工式

③ 事業基盤領域

コスト構造改革の推進

電力需要が減少するなか、再生可能エネルギー等の系統連系ニーズや関西電力送配電(株)設備の高経年化に対応するため、300億円というチャレンジングな効率化目標を設定しました。関西電力送配電(株)の社長をトップとするプロジェクトにて従来の延長上にとどまらない思い切った施策を強力に推進しています。

カイゼンの導入

将来の事業環境変化に対応できる事業基盤の強化を目的に、2020年10月からトヨタ生産方式(カイゼン)の取組みを開始しました。2020年度の試行実施を踏まえ、2021年度以降、全社で取り組みを加速し、さらなる生産性向上を実現します。

DXの取組み(鉄塔外面における錆の画像解析)

鉄塔外面の錆による劣化判定は、これまで作業員による目視で判断していたため、判定にバラつきが生じていました。そこで、ドローンで撮影した鉄塔の写真から、AI画像解析技術を用いることで劣化箇所を自動判定する、効率的かつ精度の高い劣化判定手法を開発しました。

